



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アプリックス

コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当)

(氏名) 伊藤 洋

TEL 03-5286-8436

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	9,446	167.1	211	—	163	—	333	—
21年12月期	3,537	△31.9	△1,008	—	△1,051	—	△1,424	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年12月期	3,294.94	3,288.31	2.8	1.2	2.2
21年12月期	△14,059.08	—	△11.4	△7.9	△28.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 81百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期	15,354	13,881	79.6	120,576.50
21年12月期	12,659	11,973	94.1	117,620.02

(参考) 自己資本 22年12月期 12,216百万円 21年12月期 11,917百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,396	542	△30	9,578
21年12月期	△242	△1,737	△1	7,727

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,500	0.6	350	65.9	270	65.6	25	△92.5	246.74

(注)平成23年12月期の第2四半期業績予想につきましては、当社技術を搭載した民生用電子機器を顧客が出荷する中で、当社の第2四半期末を跨ぐ6月から7月に新たな製品の発売が集中しており、出荷タイミングが前後することで当社の売上計上の時期が変わってしまうことから、当社単独では確度の高い予想を出すことが非常に困難であり、開示を控えさせて頂いております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社ジー・モード ) 除外 1社 (社名 )

(注) 詳細は、15ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 101,334株 21年12月期 101,334株

② 期末自己株式数 22年12月期 14株 21年12月期 14株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,080	22.3	231	—	228	—	158	—
21年12月期	3,335	△32.1	△1,052	—	△1,179	—	△1,530	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	1,565.75	1,562.60
21年12月期	△15,110.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	12,864	12,019	93.4	118,625.28
21年12月期	12,417	11,805	95.1	116,521.64

(参考) 自己資本 22年12月期 12,019百万円 21年12月期 11,805百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,100	0.5	314	35.9	234	2.6	14	△91.1	138.18

(注) 平成23年12月期の第2四半期業績予想につきましては、当社技術を搭載した民生用電子機器を顧客が出荷する中で、当社の第2四半期末を跨ぐ6月から7月に新たな製品の発売が集中しており、出荷タイミングが前後することで当社の売上計上の時期が変わってしまうことから、当社単独では確度の高い予想を出すことが非常に困難であり、開示を控えさせて頂いております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当社グループの事業の内容)

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータ等の民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術(注)を研究開発し販売することを中核事業に据え、その技術を利用する多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを世界中の人々に届ける事業を展開しております。

中核事業の主な顧客は、様々なソフトウェア基盤技術を必要としている電子機器メーカーや通信事業者です。これらの顧客が、当社の販売する優れたソフトウェア基盤技術を搭載した電子機器をより多く出荷することにより、当社グループにより多くのロイヤリティが製品売上として入ります。さらに、当社グループでは、顧客がそれらの電子機器を迅速に市場へ展開できるよう、コンサルティングや共同開発を行い、技術支援売上を得ております。

現在、中核事業の主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、iアプリ等のJava言語で作成されたアプリケーションを実行するためのソフトウェア基盤技術です。ゲームやGPSナビゲーション等のアプリケーションをJava言語で簡単に作成することができるため、日本をはじめとして欧米で普及しております。また、Java言語で作成されたアプリケーションは安全性が高いため、モバイルバンキングや電子マネー等の生活インフラにも利用され、国内の携帯電話市場においては、既に9割以上の高い搭載率となっております。

また、携帯電話端末メーカー各社からはスマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末やタブレット型携帯端末等のハードウェアがリリースされ、国内携帯通信事業者やメーカー各社から新しいソリューションやサービスが展開される中、いち早くスマートフォン向けのソリューションを開発しライセンスを開始する等、国内携帯通信事業者や携帯電話端末メーカーとの強力な関係を維持・継続し、今後も新しいソリューションやサービスを提供してまいります。

一方、世界人口の過半数を占めるエマージングマーケットを含め多くの地域では、各国の著しい経済発展に伴い、携帯電話端末の普及が急速に進んでおります。このような環境のもと、当社グループでは、成長著しいエマージングマーケットにおいてJava言語で作成されたアプリケーションの普及を加速させ、JBlendを搭載した携帯電話の出荷台数を大幅に増やしております。今後も、海外市場、特にエマージングマーケットにおける当社グループの収益をさらに大きく伸ばしてまいります。

さらに、携帯電話向けに開発したJBlendのノウハウを基に、M2M機器に向けJava言語で作成されたアプリケーションを実行するための超小型で高性能なソフトウェア基盤技術「WirelessIDEA」の供給を開始し、さらに、当社が独自開発したスマートグリッド(次世代送電網)向けの新たなソフトウェア基盤技術「picoJBlend」が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場において採用される等、既に海外市場を中心にこれら新しいソフトウェア基盤技術の提供を始めております。今後も、当社グループの優れたソフトウェア基盤技術を様々な形で世界に向けて発信し、国内外の地域毎の特性を捉えた多様なグローバルビジネスを展開してまいります。

当社グループでは、当社が提供するJBlendをはじめとする中核事業製品と、当社の連結子会社である株式会社ジー・モードのコンテンツ・サービスを共に提供することにより、中国やエマージングマーケットへのコンテンツ流通の普及を促進し、中核事業製品を搭載する携帯電話の販売台数を増やし、更なるコンテンツ市場を拡大するという戦略を進めております。

今後も国内及び世界各国の通信事業者、端末メーカー、さらにコンテンツ・サービスのパートナーとボーダレスな協業体制を築いて、当社グループ全体の収益力拡大を加速させます。

#### (注) ソフトウェア基盤技術

ソフトウェア基盤技術とは、ソフトウェアを開発したり利用したりする際に、その土台となる技術です。様々な電子機器で共通して必要になるソフトウェアの機能(画面に文字や絵を表示する、音を出す、データの保存や管理を行う、ネットワークを利用する、セキュリティを確保するといった機能)や、ソフトウェアそのものの実行を円滑にする技術等がこれに該当します。

現代の民生用電子機器には、携帯電話から家庭用電化製品に至るまで、そのほとんどに小型コンピュータシステムが組み込まれています。機器に組み込まれたコンピュータシステムは、ビデオの録画予約、エアコンの温度調整、携帯電話でのインターネット接続、電子メール、ゲーム等のアプリケーションを利用するといった機能をユーザーに提供しています。そして、こうした機器固有の様々な機能を実現しているのは、機器の用途に応じて製作され、コンピュータシステムの一部として機器に組み込まれているソフトウェアです。

民生用電子機器の多機能化・高機能化に伴い、機器に組み込まれるソフトウェアはより複雑で高度な処理を行うようになってきました。機器で利用されるソフトウェアをより便利で安全なものにし、かつ効率良く開発できるようにするために、ソフトウェア基盤技術は極めて重要なものである、と当社は考えています。

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、国内では従来型携帯端末の販売台数が軟調に推移する一方で、スマートフォン、特にAndroid端末が通信事業者から相次いで投入され、スマートフォン出荷台数比率が急激に増加いたしました。海外においてもスマートフォンの出荷台数比率は国内同様に増加しており、さらに海外では携帯端末の総出荷台数もエマージングマーケットを中心に順調に伸びております。

一方、国内モバイルコンテンツ市場においては、ソーシャル・ネットワーク・サービス上のアプリケーション内で販売されるアイテムやアバター等による2010年度の売上が急拡大したことに加え、スマートフォンの浸透や国内携帯端末メーカーのタブレット型端末市場への参入等により、エンターテインメント系のコンテンツやサービスを中心に市場規模が拡大しております。

## [ソフトウェア基盤技術事業]

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業では、アジア地域での売上が、当連結会計年度通期にわたって前連結会計年度比で大きく増加しました。特に中国顧客からの売上は各四半期で安定しており、完全に収益の柱となってきております。

一方、国内の売上につきましては、当連結会計年度において、軟調であった従来型端末への供給による製品売上が、同様に軟調傾向となりましたが、スマートフォン向け等の新製品の立ち上げが順調であり、総合的には前会計年度を上回る売上を達成しております。特に当第4四半期では、急拡大するスマートフォン市場において、新製品のemblendが国内通信事業者3社に採用された結果、本製品の製品売上が本格的に増加し始めており、軟調傾向が続いている従来型端末からの製品売上減少を補う傾向がより強くなってきております。

欧米ではスマートグリッド向けソリューション等の提供が始まっており、今後のロイヤリティ売上への貢献が期待されています。

コンテンツ・サービス等事業との連携に関しては、既に国内メーカーの輸出向け製品や海外メーカーの国内向け製品に組み込みソフトウェアとコンテンツを合わせて提供し始めていますが、海外メーカーの海外向け製品への提供に関しては、ハイシーズンに向けさらに力を入れていく必要があると考えております。

さらに、前期より実施している経営合理化策を当連結会計年度を通じて継続することによって当期の損益分岐点を下げ、結果として収益に寄与することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高4,504,906千円、営業利益257,029千円となりました。

## &lt;地域別販売実績&gt;

地域別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
日本	2,686,295	75.9	3,171,907	70.4
アジア	741,002	21.0	1,210,297	26.9
その他の地域	109,783	3.1	122,701	2.7
合計	3,537,080	100.0	4,504,906	100.0

- (注) 1. この表は顧客の所在地によって分類した売上高を集計しています。  
2. その他の地域には北米、欧州を含みます。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## &lt;品目別販売実績&gt;

品目別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品売上	2,417,446	68.4	3,287,413	73.0
技術支援売上	1,112,120	31.4	1,204,139	26.7
その他	7,512	0.2	13,353	0.3
合計	3,537,080	100.0	4,504,906	100.0

- (注) 1. 製品売上は、ライセンス収入及びロイヤリティ収入からなっています。技術支援売上とは、製品計画や仕様策定等を支援するコンサルティング収入及び製品開発を支援するサポート収入等からなります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## [コンテンツ・サービス等事業]

当連結会計期間における国内携帯電話市場は、従来型携帯端末の販売台数が依然として前年を下回って推移する中、根強い人気のiPhoneに加え、これまで一般の携帯電話端末が備えていた「おサイフケータイ」や「ワンセグ」等の機能を搭載したAndroid端末が携帯電話キャリア各社から相次いで投入されたことで、2010年12月度の携帯電話全販売台数に占めるスマートフォンの割合は凡そ5割に達し、前月に対する増加数でも昨年4月の10.2ポイントを上回り過去最高

を記録（出所:BCNランキング）する等、市場構造の二極化は急激に加速しております。

一方、モバイルコンテンツ市場におきましては、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」）上のアプリ内で販売されるアイテムやアバター等による2010年度の売上が前年の4倍を越える成長（株式会社シード・プランニング調べ）を遂げたことに加え、スマートフォンの浸透や国内携帯端末メーカーのタブレット型端末市場への参入等により、携帯電話向け電子書籍の分野が活性化等、エンターテインメント系のコンテンツやサービスを中心に市場規模が拡大しております。また、大手SNSがスマートフォンへの対応を本格化する中、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下NTTドコモ）がiモード向けに、アプリケーションやコンテンツを販売するオープンプラットフォーム「ドコモマーケット（iモード）」を開設し、従来型携帯端末によるコンテンツ市場の大きさとスマートフォンが持つアプリの自由度の高さを融合した新たなサービスを提供することで市場に活性化を促す動きも見られました。

このような経営環境の下、当社グループのコンテンツ・サービス等事業における安定的収益の確保と利益率の改善に向けて、引き続き、追加課金型コンテンツの積極投入、集客力の強化やユーザー導線の拡張、退会率の抑止等に取り組むとともに、この12月には公式サイト以外で初となるSNS上での「TETRIS LEAGUE（テトリスリーグ）」配信に着手いたしました。

一方、新規事業におきましては、ソーシャルアプリの認知度向上と新規ユーザーの獲得に向けて、新たにGREEへの配信を開始するとともに、各種人気コンテンツとのコラボレーションを積極的に展開いたしました。また、一般サイトにおいては不採算サイトの閉鎖やサイト運用効率の見直しを行う等、引き続き事業推進体制の強化に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高4,941,956千円、営業損失45,371千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は9,446,863千円（前連結会計年度売上高3,537,080千円）となりました。営業損益につきましては、211,021千円の営業利益（前連結会計年度営業損失1,008,493千円）となりました。経常損益につきましては、為替差損の計上等により、163,172千円の経常利益（前連結会計年度経常損失1,051,026千円）となりました。当期純損益につきましては、負ののれん発生益及び段階取得に係る差損の計上等により、333,842千円の当期純利益（前連結会計年度当期純損失1,424,466千円）となりました。

（次期 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日 見通し）

次連結会計年度は、当連結会計年度に引き続き当社グループの事業環境は急激な変貌を続けていくと考えており、ソフトウェア基盤技術事業、コンテンツ・サービス等の事業、共に変化に対応していく年度と位置付けております。

このような状況ではありますが、変化に対応しつつも下記のように見込んでおります。

売上高	9,500百万円
営業利益	350百万円
経常利益	270百万円
当期純利益	25百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,694,859千円増加し15,354,502千円となりました。これは株式会社ジー・モードを新規に連結したこと等により、現金及び預金が2,097,127千円、売掛金が1,396,047千円それぞれ増加したこと及び投資有価証券が726,432千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、786,894千円増加し1,472,913千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が210,636千円、前受金が394,930千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,907,964千円増加し13,881,589千円となりました。これは、主に少数株主持分が1,608,414千円増加したこと等によるものです。なお、第25期株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が6,589,906千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して14.5ポイント減少し、79.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,851,120千円増加し9,578,874千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により増加した資金は1,396,846千円（前連結会計年度は242,977千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を449,792千円計上し、また、現金支出を伴わない減価償却費926,077千円の計上があったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果増加した資金は、542,878千円（前連結会計年度は1,737,660千円の減少）となりました。これは主に、株式会社ジー・モードを新規連結したことによる収入が1,151,465千円発生したものの、無形固定資産の取得による支出が984,050千円発生したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、30,082千円（前連結会計年度は1,100千円）となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払が28,695千円あったこと等によるものであります。

<自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオ>

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
自己資本比率 (%)	92.9	94.1	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	38.0	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,383.5	—	5,532.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) × 100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー × 100

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いています。

5. 平成21年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図り企業価値を向上すると共に、株主の皆様に対して利益を還元することを重要な課題と位置づけております。

当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいります。同時に、収益力の向上に注力することで利益を積み上げ、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当を実現できるようにしていく方針であります。

内部留保につきましては、配当とのバランスを勘案しつつ、企業価値の向上に寄与する事業基盤の構築、新規事業の創出、M&A等の戦略的な投資に充当し、将来にわたる株主利益確保のために有効に役立ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。各事業セグメントの事業のリスクは、次のとおりです。

[ソフトウェア基盤技術事業]

① 当社製品に瑕疵を生じた場合

当社グループは、当社製ソフトウェアが搭載された民生用電子機器が広く大量に販売されることから、品質管理を徹底しております。当社は、平成15年1月に品質保証の国際規格である「ISO9001：2000年版」の認証を取得し、平成21年12月には「ISO9001：2008年版」に移行して認証を維持しております。品質改善、特に出荷後の不具合を発生させない事を重点課題として信頼性の向上に努めております。

また、当社連結子会社のiaSolution Inc.、iaSolution Technology (Shanghai) Limited及びiaSolution Technology

(Shanghai) Limited Beijing Branchでも平成21年3月に「ISO9001:2000」の認証を取得しました。今後も、当社グループ全体で当社製品とサービスの品質の向上を推進してまいります。しかしながら、万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下等が発生する可能性があります。

② 当社に起因しない事由により当社製ソフトウェア搭載製品に不具合が生じた場合

搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥等、当社と無関係の事由であっても搭載製品の生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

③ ネットワークセキュリティについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウィルスの侵入によるシステム障害や情報の漏洩等のリスクも高まります。当社グループは、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システムの機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは知的財産を重要な経営資源と考え、新技術については特許出願することで第三者による模倣からの保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力してまいります。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権のすべてを検証し、さらに将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償責任が課せられ、あるいは事業の全部又は一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 無形固定資産のソフトウェア価値について

当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費については、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものについては無形固定資産として計上しております。

ソフトウェア製作については、事業計画に基づき行っておりますが、顧客の製品計画の急な変更やその成果物が市場ニーズに合致しない場合等、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分について無形固定資産計上したソフトウェアを一時の費用又は損失として処理する必要が生じ、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 外国為替相場変動の影響について

当社グループは、海外顧客との取引が拡大してきており、外貨建売上が増えてきています。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額及び支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金等の外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算することにより、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 企業買収及び戦略的提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収や出資を伴う戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に当たっては、十分に検討を行います。企業買収や戦略的提携後の事業が当初計画どおりに進捗しない場合や出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 特定役職員への依存について

当社グループは、現在の事業を営むために必要な知識や経験を持った役職員が、経営や事業運営について重要な役割を果たしております。これら役職員が何らかの理由によって業務を継続できなくなった場合、当社グループの業績、事業継続に影響を与える可能性があります。

[コンテンツ・サービス等事業]

当連結会計年度に株式会社ジー・モードが当社の連結子会社となったことに伴い、コンテンツ・サービス等事業にお

いて新たなリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。

① 現在の事業内容のリスク

a. 現在の事業の概要

当社グループのコンテンツ・サービス等事業（以下「当社コンテンツ・サービス等事業」という。）においては、携帯電話のインターネット接続サービス向けのゲームコンテンツの企画、開発及び配信を行うプロバイダー事業を行っております。ゲームコンテンツの配信は、Java及びBREW（以下、「Java等」という。）対応携帯電話のユーザーに対し、各キャリアの公式メニューに登録された自社ゲームサイトを通じて行っております。

平成22年3月末現在、当社コンテンツ・サービス等事業では、各キャリア合計で、18の公式ゲームサイトを通じ、1,700本を越えるゲームコンテンツを配信し、また着メロサイトを通じて20,000曲以上を配信しております。1ゲームコンテンツ当たりの開発期間は約2か月と短く、開発費は他のプラットフォーム向けのゲームコンテンツの開発に比して低額となっています。しかしながら、ゲームコンテンツの配信数、ヒット作品の多寡、自社ゲームサイトの会員（以下、「会員」という。）の入退会動向又はダウンロード数の増減等によっては、収益が大きく変動する可能性があります。

b. 特定のコンテンツへの依存

当社コンテンツ・サービス等事業においては、「テトリス」をはじめとする特定のゲームコンテンツに依存する傾向があります。そのため、当社コンテンツ・サービス等事業においては、業績の安定化を目指し、ゲームコンテンツ細部の変更等により、ユーザーを飽きさせない工夫をするとともに、特定のゲームコンテンツへの過度の依存を回避するため、新たなゲームコンテンツの企画・開発及び配信に努めております。しかし、既存の特定ゲームコンテンツの人气が下降する前に、それらに代替する新たなゲームコンテンツを企画・開発及び配信できない場合には、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

c. 特定の取引先への依存

ア. キャリアへの依存

当社コンテンツ・サービス等事業が配信するゲームコンテンツは、各キャリアの公式メニュー上に公式コンテンツとして掲載されております。しかし、各キャリアの公式コンテンツとしての採用・不採用及び配信停止はキャリア各社の判断により決定されますので、当社コンテンツ・サービス等事業における計画どおりにゲームコンテンツを公式コンテンツとして配信できるとは限りません。したがって、当社コンテンツ・サービス等事業におけるゲームコンテンツの公式コンテンツへの採用状況によっては、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社コンテンツ・サービス等事業においては複数のキャリアと取引を行っており、今後とも各キャリアを通して幅広くゲームコンテンツを配信していく方針ですが、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）への依存度が高いのが現状です。そのため各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等によって、当社グループの事業戦略及び経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

イ. 株式会社CSKシステムズへの依存

当社コンテンツ・サービス等事業においては、コンテンツを配信するにあたって、株式会社CSKシステムズ（以下、「CSK」という。）と業務提携基本契約を締結し、サーバ運営等、コンテンツ配信業務の一部をCSKに依存しております。

ついては、CSKとの良好な関係維持に十分留意しておりますが、サーバ運営及び管理に関する費用の分担や売上げ等の取引条件に関して当社コンテンツ・サービス等事業の意図するとおりに合意できないケースも想定され、契約の更新内容によっては、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

d. 経営上の重要な契約

当社コンテンツ・サービス等事業においては、ゲームコンテンツを配信しているキャリア各社との間で当社コンテンツ・サービス等事業が配信するゲームコンテンツに関する知的財産権等のライセンサー（注1）及びライセンシー（注2）との間及びコンテンツ配信サービスにおけるサーバの運営を委託しているCSKとの間で、それぞれ重要な契約を締結しております。これらの契約はいずれも、当社コンテンツ・サービス等事業の根幹にかかわる契約であり、いずれの契約が欠けても、現状のビジネスモデルは十分に機能しなくなる可能性があります。これらの契約内容が当社コンテンツ・サービス等事業に不利な条件に変更された場合や、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

（注）1. ライセンサー：知的財産権等又はその再許諾権を保有し、その使用を許諾する者。多くの場合、許諾の対価としてライセンス使用料を受領する。

2. ライセンシー：ライセンサーの保持する権利の使用を許諾された者。

e. コンテンツ開発業務の外部委託の活用

当社コンテンツ・サービス等事業においては、ゲームコンテンツの開発業務の一部を、技術力があり信頼できると考える外部の委託業者に委託しております。当社コンテンツ・サービス等事業においては、外部委託先にゲームコンテン

ツ開発業務を委託することにより、固定費の負担が低下し、効率的で柔軟な経営が可能になると判断しております。しかし、将来、技術力があり信頼関係を構築できる外部委託業者の確保が困難になった場合には、ゲームコンテンツの品質の低下や開発期間の長期化が発生する可能性があります。また、自社で技術者を確保する必要が新たに生じることから、固定費負担が増加する可能性もあります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

f. 海外における事業展開

モバイル関連市場は日本だけでなく世界的にも拡大しております。そうした状況の中で、当社コンテンツ・サービス等事業においても、国内で培ったゲームコンテンツの企画力、技術力を活かして、進出の条件に合致する国や地域から順次ゲームコンテンツの提供を開始しております。

当社コンテンツ・サービス等事業においては、進出先の市場動向の調査や参入形態の考慮を十分に行い、海外企業との事業提携等によって事業リスクの軽減を図りながら事業を展開していくことを基本としておりますが、当該進出対象国における市場規模が当社コンテンツ・サービス等事業の予測を下回る可能性もあり、並びに当社コンテンツ・サービス等事業のゲームコンテンツの配信時期が予定より遅延する可能性があります。また、国内事業で培ったノウハウや、ビジネスモデルを海外でも同じように適用できない場合には、経営資源の有効活用が行えず、開発コストや事業運営コストが当初予想よりかさむこととなります。その他、競合企業の存在、法律・為替等のカントリーリスク等によって当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 財政状態及び経営成績に関するリスク

a. ライセンス使用料

当社コンテンツ・サービス等事業においては、ゲームライセンス契約等に基づき、該当するゲームコンテンツの配信による売上高に応じて、ライセンス使用料をライセンサーに支払っております。

既存のライセンス契約に係る契約期間の終了や取引条件の見直しに際して、ライセンス使用料の料率や使用許諾期間等の契約条件が変更される可能性があります。この他、新規のコンテンツ所有者とのゲームライセンス契約等の締結について、従来の他のゲームライセンス契約とは相違する条件での契約が締結される可能性があります。そのような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

b. 貸倒引当金の計上

当社コンテンツ・サービス等事業においてNTTドコモと締結した「iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書」、KDDIと締結した「情報料回収代行サービスに関する契約書」及び株式会社ウィルコム（以下、「ウィルコム」という。）と締結した「有料情報サービス等の提供及び情報料回収代行に関する契約書」によると、キャリアの責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は情報料の回収が不能であると通知し、その時点をもって情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当社コンテンツ・サービス等事業においては、このような債権については、キャリアから回収不能の通知を受けた時点で貸倒処理をしており、実績率をもって引当計上をしております。当社コンテンツ・サービス等事業のうち、平成22年3月期の貸倒実績率は約1%であり、業績に与える影響は軽微であります。今後、このような未払者数及び未払額が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

c. 為替変動

当社コンテンツ・サービス等事業においては、優良コンテンツを配信するために海外からライセンス供与を受けることがあり、そのライセンス使用料をドル建てで支払っております。また、当社コンテンツ・サービス等事業は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国にゲームコンテンツの供与を行っているため、多通貨での取引があります。これらのリスクを軽減するために為替予約取引等によるリスクヘッジを行っていますが、リスクを完全に回避できるものではなく、今後の為替変動の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 外部環境に関するリスク

a. 市場の動向について

当社コンテンツ・サービス等事業においては、モバイルコンテンツ配信を主たる事業領域としているため、携帯電話の更なる利用用途及び機能の拡張が成長のための基本的な条件と考えております。社団法人電気通信事業者協会発表の事業者別契約数によれば、平成22年3月末現在の国内携帯電話加入者数は約1億1,218万人であり、この1年で470万人増加しました。毎月の新規契約数から解約数を差引いた純増数は引き続き鈍化傾向にあるものの、携帯電話契約者数に占める第3世代携帯電話の契約者の割合は97.2%に達しており、引き続き割合は高まるものと予想されますが、第3世代携帯電話の新規契約数が頭打ちになった場合には、今後の市場成長が阻害される可能性があります。

また、モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、今後市場のニーズが変化していく可能性があり、その将来性には不透明な部分があります。モバイルインターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな法的規制の導入、通信キャリアの経営方針の変更、その他予期せぬ要因によって、今後の市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## b. 競合について

当社コンテンツ・サービス等事業が属するモバイルコンテンツ市場は、新規参入者の増加や既存企業の事業拡大等によって、今後もさらに競争が激化する傾向にあります。当社はJava等対応携帯電話機がNTTドコモから発売されると同時にJava等対応携帯電話向けにゲームコンテンツを配信してきた結果、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって今後も積極的に既存サイトの充実と新規サイトの立上げを行っていく所存であります。魅力的且つ有益なサービスを提供できない場合には、競合他社との競争激化による会員数の減少等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## c. 技術革新について

当社コンテンツ・サービス等事業において展開している携帯電話を中心としたモバイル・インターネット関連業界は技術の進歩が著しい分野であり、多くの参入企業によって、新技術を利用した新たなサービスが常に生み出されております。当社コンテンツ・サービス等事業においてはこれらの変化に対応しつつ、競争力のあるコンテンツサービスを提供し続けるために、優秀な技術者の確保、新しい技術の探求等、必要な対応を行っておりますが、万一新技術への対応に遅れが生じ、提供しているコンテンツやサービスが陳腐化する場合や採用した新技術が浸透しなかった場合には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## d. ユーザーの嗜好・ニーズへの対応について

当社コンテンツ・サービス等事業において提供するモバイルコンテンツサービスの業績については、ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化等によって左右される可能性があります。についてはサービス開始前は勿論のこと、日々入念にマーケティングリサーチを実施しておりますが、コンテンツやサービス魅力の低下や、ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供が遅れること等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## ④ 今後の事業展開に関するリスク

## a. 新規事業、新規サービスの立ち上げに伴うリスクについて

当社コンテンツ・サービス等事業においては、今後における競争力強化と差別化の実現に向け、従来のゲームの枠に囚われない付加価値の高い新たなインターネットサービスの創造を志向しております。新規事業や新規サービスへの投資については、事業を取り巻く事業環境並びに競争優位性等を考慮し、仮説、検証を重ねた上で意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業や新規サービスの立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発又は設備投資等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## b. 「フィルタリングサービス」について

平成19年12月10日付で総務省から各通信キャリア等に対して、青少年が使用する携帯電話における「フィルタリングサービス」の導入促進活動の強化及び効果的な普及・啓発に関する要請がなされました。それを受け、各通信キャリア等が「フィルタリングサービス」（注）の更なる普及啓発に向けた取組みを示しており、さらに平成20年9月12日には「フィルタリングサービス」普及に向けた強化策を発表しております。しかしながら、「フィルタリングサービス」は社会的に意義のある健全なサイト等も閲覧不可能となる可能性があるとの指摘もある中、それに対して、第三者機関が健全なサイトを評価・認定する動きが出始めており、平成20年4月8日に設立された一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構がコミュニティサイト運用管理体制認定制度の認定サイトを発表しております。当社コンテンツ・サービス等事業においては、これによる影響は軽微であると考えておりますが、今後、各通信キャリアや第三者機関等の動向次第で、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

（注）フィルタリングサービス：青少年の教育や育成上、悪影響を与える又は与える恐れのある情報が掲載されているサイトの閲覧を防止することで、青少年の健全な育成を図ることを目的としており、具体的には出会い系サイト等が閲覧制限の対象となります。

## c. 投融資の基本方針

当社コンテンツ・サービス等事業においては、Java等対応携帯電話向けゲームコンテンツの提供事業を軸として、幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行う可能性があります。については、新規の投融資案件のリスク及びリターンを慎重に事前評価したうえで投融資を行う予定ですが、投融資先の事業の状況が業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投下資本を回収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## ⑤ システムに関するリスク

## a. プログラム不良によるリスク

当社コンテンツ・サービス等事業において開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止や、当該コンテンツ及びユーザーのデータの破損等が生じる可能

性があります。

については、ゲームコンテンツを配信する前に、社内においてテスト機により入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当該ゲームコンテンツ又はゲームサイトの会員数又はダウンロード数への影響、ユーザー及びキャリアへの損害賠償、当社コンテンツ・サービス等事業の社会的信用の失墜と、それによる他のゲームコンテンツの会員数又はダウンロード数への影響、キャリアとの契約の解除又は契約更新拒絶等のリスク等が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### b. システム障害によるリスク

会員数又はダウンロード数の増加に伴うサーバ負担の増加、人的過失、地震、火災、停電等様々な原因により、システムダウン、データの配信不能又はキャリアのシステムへの悪影響等のシステム障害が発生する可能性があります。当社コンテンツ・サービス等事業においては、各キャリアのデータサーバでカウントされたユーザー数に基づいて売上を計上しておりますが、一方で当社コンテンツ・サービス等事業の費用となるライセンス使用料はCSKのデータサーバでカウントされたユーザー数に基づいて計上しております。そのため、システム障害等によって両者のデータサーバでカウントされるユーザー数に相応の差異が発生する場合には、想定している収益率が変動し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社コンテンツ・サービス等事業においては、CSKとの協力関係に基づき、サーバやネットワーク機器の二重化、データの定期的バックアップ、24時間監視体制、障害対応マニュアルの準備、耐震耐火性に優れかつ無停電装置と自家発電装置を備えたデータセンター（注）におけるサーバ運用等、嚴重な障害対応の態勢を敷いております。しかし、システム障害が発生した場合、その復旧までの時間と対処の方法によっては、会員数又はダウンロード数への影響、ユーザー及びキャリアへの損害賠償、当社コンテンツ・サービス等事業の社会的信用の失墜とそれによるゲームサイトの集客力の低下、キャリアとの契約の解除又は契約更新拒絶等のリスク等が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

（注）データセンター：インターネット上のサービスに必要なwebサーバやデータベースサーバを収容する施設。

#### ⑥ 社内体制に関するリスク

平成22年12月末現在、当社グループのうち、コンテンツ・サービス等事業の事業会社である株式会社ジー・モード及びその子会社2社は、取締役6名、子会社取締役3名（兼任取締役を除く）及び従業員186名から構成される小規模な組織体制で運営されています。このため、当社コンテンツ・サービス等事業においては、事業の拡大に対応するため、より充実した人的体制を整え、社内の組織体制の拡充を図っていく方針です。しかし、株式会社ジー・モード及びその子会社2社の取締役又は部門責任者等が何らかの理由で業務を継続できない事態となった場合、当社グループの事業計画及び経営成績は影響を受ける可能性があります。また、当社コンテンツ・サービス等事業が必要とするゲームコンテンツの企画・開発及び配信に知識・経験を有する人材の確保は容易でないため、ゲームコンテンツ開発のためのノウハウを社内に蓄積し、技術の社内定着を進め、技術者の育成を図ることで特定の人物への依存度を低下させる方針です。しかし、このような社内体制を適時に構築できる保証はなく、この場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、十分な人的・組織体制が構築された場合においても、人材獲得に伴う固定費の増加により、収益性が悪化し、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑦ その他のリスク要因

##### a. 法的規制

平成22年3月末現在、当社コンテンツ・サービス等事業を展開するに当たって、特有の法的規制や業界の自主規制等はありませんが、今後の法改正次第では当該分野において何らかの規制を受けるないしは、対応措置を講じる必要性が生じる可能性があります。については、将来新法令が制定された場合のことを想定し、適時に対応できるよう努力する方針ですが、場合によっては、これらの法令により事業活動範囲が限定される可能性もあります。また、キャリア間における自主的なルールが制定されることも想定され、その場合にも事業活動範囲は限定される可能性があります。

##### b. 知的財産権の確保

当社コンテンツ・サービス等事業においては、ゲームコンテンツに係る知的財産権が適切に保護されていることは必要不可欠であるため、知的財産権及びこれらの第三者の権利に関する調査を、外部の弁理士等の専門家を活用して行っております。

ゲームコンテンツ等の知的財産権に関しては、外部の専門家を活用した調査に基づき、権利保有者と交渉を行い、ライセンスを正式に取得できたものに限り配信しております。

当社コンテンツ・サービス等事業においては、これまで著作権を含めた知的財産権に関して他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止めの請求を受けたことはありません。今後当社コンテンツ・サービス等事業の事業分野における第三者の特許等が新たに成立し登録された場合、また当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性並びに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## c. 個人情報の管理について

当社コンテンツ・サービス等事業においては、取り扱う個人情報について厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図る等、個人情報の保護を徹底しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## d. 訴訟に関するリスクについて

当社コンテンツ・サービス等事業においては、これまで事業に関連した訴訟は発生しておりません。しかしながら、訴訟が発生する原因は想定できない様々な要素があります。したがって、将来において訴訟が発生する可能性は否定できず、その場合には訴訟内容や賠償金額によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## (5) 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。これらの契約が解除されたり、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。各事業セグメントの経営上の重要な契約は、次のとおりです。

## [ソフトウェア基盤技術事業]

## ① 当社が技術等を与えている契約

## a. 既存の技術等を提供している契約

当社グループが技術等を提供している契約のうち、これらの契約は、当社顧客に対し、当社顧客が販売あるいは製造する製品に、当社製品を組み込んで販売することを許諾し、当社が当社顧客からライセンス収入を得るための契約です。これらの契約が解消される場合又は円滑に契約が更新されなかった場合には、ライセンス収入やロイヤリティ収入が減少し又は売上計上が遅れ、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
シャープ株式会社	日本	「アプリアックス製品」に関するライセンス契約書	当社製品（JBlend）を、シャープ株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年7月1日から2年間とする。但し、契約期間満了の2か月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	JAVAソフトウェア契約	FOMA端末向けDoja/Javaプラットフォームに関するJavaソフトウェア契約。	平成20年6月19日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまでとする。
Samsung Electronics Co., Ltd	韓国	Technology License And Support Agreement	当社製品（JBlend）を、Samsung社が製造する製品に組み込んで販売する権利を許諾することを目的とする契約。	平成17年8月25日から3年間とする。但し、契約期間満了の30日以内までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同等とする。

## b. 平成22年度に新たに締結された契約

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
KDD I 株式会社	日本	JBlend[micro] for BMP に係る技術ライセンス契約	当社製品 (JBlend) を KDD I 株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾する契約。	平成22年6月3日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまで、又は当社製品の検収日から2年経過後、180日前の書面通知により終了するまで有効とする。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	ソフトウェアライセンス契約	当社製品 (emblend) を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのAndroid搭載携帯電話端末に組み込んで販売することを許諾する契約。	平成22年8月31日から1年間。但し、期間満了30日前までに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモから通知がない場合、さらに1年間延長するものとし、以降も同様とする。

## ② その他の契約

## a. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェア開発と中長期的な安定供給を通じて両社の相乗的な企業価値の向上を図るため、平成17年11月に同社と業務・資本提携に関する契約を締結し、同12月には同社に対して15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。

また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社の社外取締役候補者2名を指名できるものとしておりますが、平成18年3月29日開催の定時株主総会において同社指名の候補者を含む取締役選任議案が決議され、当社は同社より2名の社外取締役を招聘いたしました。なお、現在は平成22年3月23日開催の定時株主総会において決議され、同社より1名の社外取締役を招聘いたしております。

また、当社が同社の競業事業会社より2名以上の社外取締役を受入れようとする場合、同社及び当社は、当該社外取締役につき上場企業の社外取締役として一般に要請される資質、経歴、見識を有するものか否かにつき事前に協議、検討を行ったうえで、原則として合意を伴った決定を行うものとしております。

## b. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの株主間契約について

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社代表取締役である郡山龍は、平成17年11月に、それぞれが保有する当社株式を第三者に譲渡しようとする場合には相手方が優先買取権を有するとともに、当社の株主総会にて議決権を行使する際には事前に協議し可能な限り共同で行使する旨の覚書を締結しております。本覚書は本業務・資本提携を前提としたものであり、本業務・資本提携の契約が解約された場合には解除されます。

なお、当社は契約当事者ではないため、今後本覚書が変更され、又は終了した場合において、その事実を確実に知りうる立場がなく、かかる終了もしくは変更又は本覚書に関するその他の状況につき適時に開示することができない可能性があります。

## [コンテンツ・サービス等事業]

## ① キャリア（通信事業者）

当連結会計年度に株式会社ジー・モードが当社の連結子会社となったことに伴い、コンテンツ・サービス等事業において新たな経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成13年1月26日から平成13年3月31日まで（以降、1年ごと自動更新）
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約	iモード開始日から平成13年3月31日まで（以降、1年ごと自動更新）
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成13年4月2日から平成14年3月31日まで（以降、半年ごと自動更新）
	情報料回収代行サービスに関する契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約	平成13年4月2日から平成14年3月31日まで（以降、半年ごと自動更新）
ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成13年6月1日から平成14年3月31日まで（以降、1年ごと自動更新）
	債権譲渡契約書	債権の譲渡及び手数料に関する契約	平成13年6月18日から平成14年3月31日まで（以降、1年ごと自動更新）
株式会社ウィルコム	有料情報サービス等の提供及び情報料回収代行に関する契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認、回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約	平成17年11月25日から平成18年5月24日まで（以降、半年ごと自動更新）

## ② ライセンサー

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
Electronic Arts Inc. (アメリカ)	LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT (ライセンス及び配信許諾契約)	Electronic Arts Inc. が権利を保有する「テトリス」を携帯電話向けゲームソフトウェアに移植し、配信する契約	平成22年10月1日から平成25年9月30日まで

## ③ 提携先

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社CSKシステムズ	業務提携基本契約書	株式会社CSKシステムズとの間で提携するコンテンツ配信サービス事業に関し、業務分担及び売上分配について取り決める基本契約	平成22年4月1日から平成25年3月31日まで

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、及び連結子会社12社により構成されております。

### (1) 関係会社の事業内容及び位置付けについて

主要な関係会社は、以下のとおりです。

#### ① iaSolution Inc. について

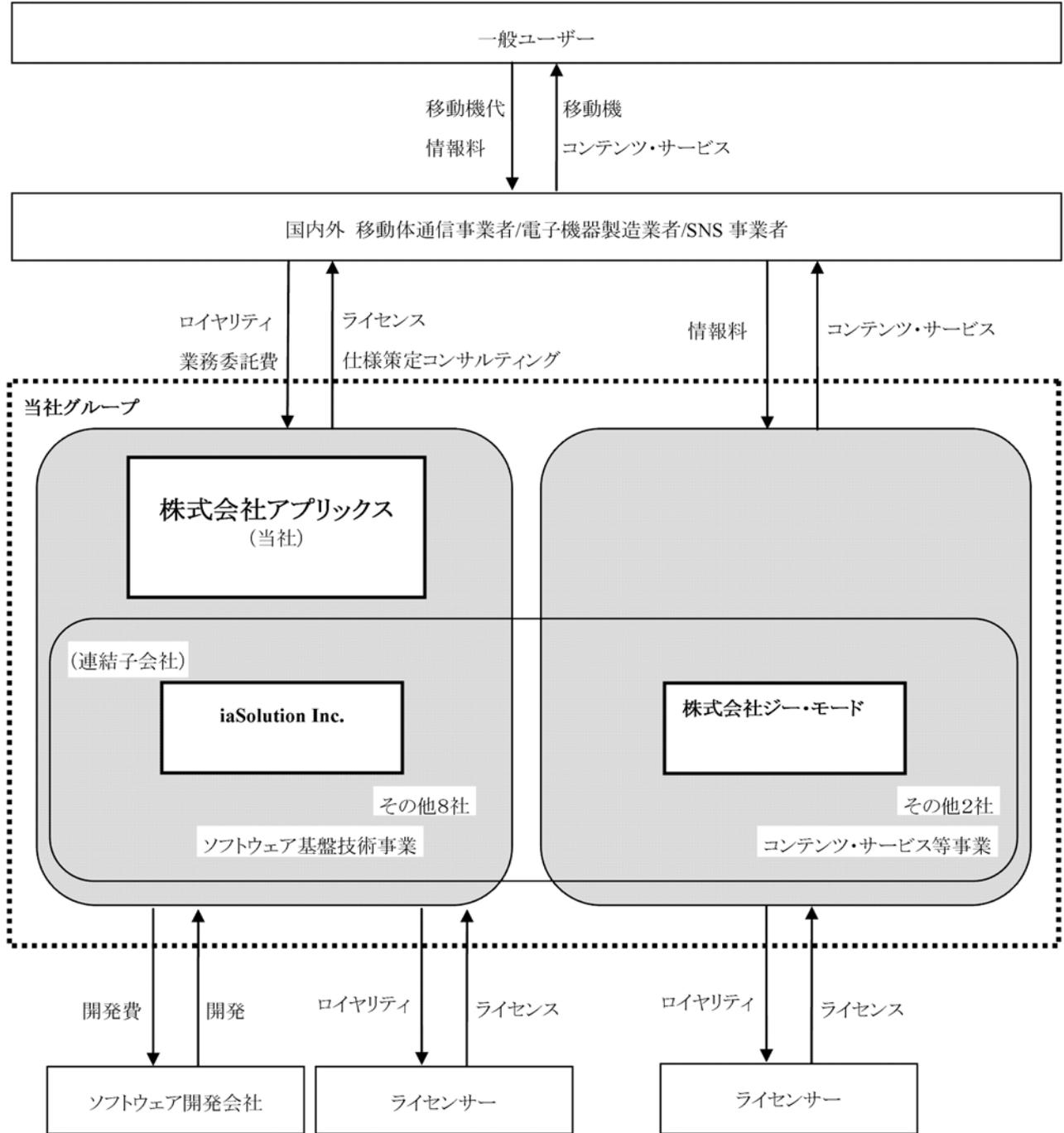
iaSolution Inc. (連結決算日現在、資本金195,870千台湾ドル)は台湾において平成12年5月に設立され、平成16年8月に当社グループの一員となりました。同社は、当社グループの海外各拠点を統括すると同時に、地域毎の特性を捉え、それぞれのビジネス局面の変化に対して機動的かつ最適なソリューションを提供する役割を担っており、当社グループが海外市場において競争力を発揮するための最重要拠点となっております。電子機器製品の出荷数量を順調に増やしている中国、台湾、エマージングマーケットへのソフトウェア基盤技術の拡販をはじめとして、韓国大手メーカーとの協業体制の構築、欧米市場へのスマートグリッド向けの新たなソフトウェア基盤技術事業の開発等、海外市場において多種多様な当社グループ製品の搭載を強力に推進しております。

#### ② 株式会社ジー・モードについて

株式会社ジー・モード(連結決算日現在、資本金3,320,723千円)は、携帯電話向けゲームの開発及び配信サービスの提供を目的として平成12年7月に設立され、平成14年10月の日本証券業協会への株式店頭登録を経て、平成16年12月に株式会社ジャスダック証券取引所(現株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)、JASDAQコード:2333)へ株式を上場しております。同社は主力となる携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスの企画・開発・配信・運営のほか、従来の携帯電話一般サイトや各種メディアデバイス等を利用したカジュアル・コミュニティサービスの開発・提供に加え、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)向けに多彩なジャンルのソーシャルアプリを企画・開発・配信・運営する等、更なる収益基盤の拡充を図っております。

当連結会計年度において、当社が、持分法適用関連会社である株式会社ジー・モードの普通株式を株式公開買付けにより追加取得したことにより、同社は当社の連結子会社となりました。当社は、同社が開発・提供する豊富な携帯電話ユーザー向けコンテンツ・サービスと当社が提供している携帯電話の新たな機能やサービスを実現するための要素技術を融合させることにより、海外市場に向けて競争力のある多様な携帯コンテンツ・サービスの提供を実現するとともに、携帯電話上でのカジュアルコンテンツ等の一般コンシューマ向けサービス、ソフトウェアを中核とした販売促進や協調営業の体制を整備・充実させることで、エマージングマーケットをはじめとする海外市場でのシェアを拡大するという戦略を進めております。

(2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータ等の民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術を研究開発し販売することを中核事業に据え、その技術を利用する多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを世界中の人々に届ける事業を展開しております。

ソフトウェア基盤技術やコンテンツ・サービスの提供によって高い成長を実現するためには、日本国内だけでなく、全世界に対して効率よく迅速に製品を販売していくことが不可欠です。最先端の携帯電話を創出し続けてきた日本に事業基盤を置いている企業としての強みを活かし、長い間蓄積され続けてきた日本の優れたソフトウェア基盤技術と未だ圧倒的に海外諸国をリードしている日本の魅力的なコンテンツ・サービスを海外に拡販する国際競争力の高い事業を推進していくことにより、高い収益を上げることが十分可能だと考えております。

そのために、当社グループは、日本も含め世界各国の優れた技術とノウハウを持った企業と戦略的な関係を構築し、一丸となって事業を展開していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、純利益を每期継続して計上することを目標としています。当会計年度におきましては、営業効率の改善や直間比率の改善等を強力に推進した結果、この目標を達成することができました。今後この目標を達成し続けるために、日本にある本社機能の海外移行の推進及び国内外の組織や事業の再編成に取り組むことでさらに経営効率を高め、当社グループ内のソフトウェア基盤技術事業とコンテンツ・サービス等事業がお互いの事業の拡大に協力し、当社グループ全体の収益増を目指した営業活動を行うことによって連結業績を向上させることが、最も重要な経営指標だと考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中核事業として研究開発している優れたソフトウェア基盤技術がグループ全体の高い競争力の源泉だと考えております。この中核事業をグループの柱として持続的に維持発展させていくことが、当社グループの経営の基礎となります。この中核事業で生み出すソフトウェア基盤技術によって高い収益性を実現するとともに、当社グループ全体で魅力的なコンテンツ・サービスを創出し広く広く普及させ業績を大幅に伸ばすことによって、企業価値の増大と株主に対する利益還元を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨今の携帯電話を含む携帯端末市場においては、国内市場では、国内端末メーカーに加えて米国、韓国、台湾等の海外端末メーカーによりスマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末がリリースされ、また、タブレット型携帯端末等の登場により、関連キャリアやメーカー各社から新しいソリューションやサービスが展開されております。海外においては、中国をはじめとする新興市場での携帯電話端末の普及が急速に進む等著しい発展を遂げており、携帯端末市場は国内外において新たな商機を迎えております。世界の携帯端末市場の業界各社には事業統合等も多く見られ、各社ともに世界市場を見据えたグローバルな経営体制の確立を加速させております。

このような状況下で、当社グループの企業価値を高めていくためには、当社のグループ会社である株式会社ジー・モードを筆頭に、様々なコンテンツ・サービスのプロバイダと共に多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを創出し、国内外市場での普及を支援し加速させることによって、当社の中核事業であるソフトウェア基盤技術事業及びコンテンツ・サービス等事業相方の高収益化を実現することが必要だと考えております。また、世界市場を見据えたグローバルな経営体制の確立を進める顧客や取引先とのボーダレスな協業体制を確立し、主力製品である「JBlend」の世界市場への拡販はもとより、スマートフォン市場、機器間通信（通称M2M）市場、スマートグリッド市場等、国内外の地域や市場毎の特性を捉えた多様なグローバルビジネスを展開することによって、更なる収益基盤の拡充を図る必要があると考えております。

各事業セグメントの対処すべき課題は、次のとおりです。

##### [ソフトウェア基盤技術事業]

#### ① 海外での事業拡大

国内において携帯電話市場が成熟し販売台数が頭打ちになる中、当社グループの収益を大きく伸ばすためには、海外での事業を拡大することが重要であると考えています。

韓国・中国・台湾等海外の携帯電話メーカーの台頭により日本の携帯電話そのものについては既に最先端ではなくなっていますが、携帯電話を利用した日本のコンテンツ・サービスは、圧倒的に海外諸国をリードしています。当社グループが日本に事業基盤がある優位性を活かし、当社グループのジー・モードをはじめとする国内のコンテンツ・サービスのプロバイダと共に密接に連携しながら、最先端のコンテンツ・サービスを海外に普及させていくことによって、当社グループのソフトウェア基盤技術事業とコンテンツ・サービス等事業を共に海外で拡大させ、収益を大きく伸ばすことが可能だと考えております。

さらに、携帯電話向けに開発したJBlendのノウハウを基に、M2M機器に向けJava言語で作成されたアプリケーションを実行するための超小型で高性能なソフトウェア基盤技術「WirelessIDEA」の供給を開始し、さらに、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術「picoJBblend」が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場において採用される等、既に海外市場を中心にこれら新しいソフトウェア基盤技術の提供を始めております。今後も、当社グループの優れたソフトウェア基盤技術を様々な形で世界に向けて発信し、国内外の地域毎の特性を捉えた多様なグローバルビジネスを展開してまいります。

## ② グローバルな経営体制の確立

当社グループにおける海外での事業の成功が、当社グループ全体の成功（業績）を大きく左右すると見ており、海外事業を効果的に管理する必要があると考えています。

このため、当社は本社機能のある日本の事業所にて国際感覚に優れた人材の登用によるグローバル展開のためのグループ経営体制を強化してきました。さらに、これまでに開発した優れたソフトウェア基盤技術の製品群を一元的に管理し、今後も世界をリードする技術革新を継続するとともに、国内外のそれぞれのビジネス局面の変化に対して機動的かつ最適なソリューションを提供できる体制を整えるために、日本にある本社機能の海外移行の推進及び国内外の組織や事業の再編成に取り組んでおります。今後も、世界市場を見据えたグローバルな経営体制の確立を進める顧客や取引先とのボーダレスな協業体制を確立することで、より一層経営効率を高め海外からの収益を増やすことが可能になると考えております。

## ③ JBblend以外に新たに開発した製品の拡販

当社グループの中核事業であるソフトウェア基盤技術事業を中長期的に伸ばしていくには、現在の主力製品であるJBblendに加え、新たに開発した製品の拡販が必要だと考えています。

当社グループでは、Androidの開発や普及を推進しているOpen Handset Alliance（OHA）の設立メンバーとしての優位性を活かし、Androidを利用する様々な機器向けのソリューションの開発及び提供を開始しており、既に国内通信事業者やメーカーにて採用される等、新たな収益事業として立ち上がっております。また、Java言語でアプリケーションの開発が可能な、機器間通信（通称M2M）市場向けのアプリケーション実行環境WirelessIDEAの提供開始や、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場にて採用される等、JBblend以外の新たなソフトウェア基盤技術の研究開発及び新規事業開発も積極的に行っております。

今後はこれらの製品の需要を伸ばして利益に結びつけるために、それぞれの製品を開発したエンジニアと世界各地の営業スタッフが密接に連携することにより、JBblendに加え新たな製品も拡販することが可能だと考えています。

### [コンテンツ・サービス等事業]

## ① 事業体制の革新による「中長期的な成長基盤」の構築

スマートフォンの台頭やSNSによるオープン化の急速な進展により、従来の携帯電話向けコンテンツ市場から新たな市場へと利用者が流出し、既存のコンテンツビジネスを圧迫する等、市場構造や経営環境が大きく変化中、新たなビジネスモデルの創出に向けて企業間競争は今後一層激化することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループのコンテンツ・サービス等事業（以下「当社コンテンツ・サービス等事業」という。）においては、安定的収益基盤の確立と利益最大化の実現に向け、中長期を見据えた新たな事業基盤を早期に構築することが経営の最重要課題であると考えております。その対応に向け、主力のモバイルコンテンツ事業を安定的収益源として基盤化し、さらに強化していくと共に、「オープンソーシャル事業」を次期中核事業として位置付け、事業基盤の早期確立に向けて、グループ内のノウハウとリソースを集中投下してまいります。さらに、当社グループの各事業との事業シナジーを最大限に発揮することで、共同海外事業を立上げ、エマージングマーケット等の海外市場での競争優位性を強化するとともに、収益機会の拡大を図ってまいります。

また、収益の確保と継続的利益成長の実現に向け、引き続き、事業体制の最適化とコスト低減による一層の体質強化に取り組んでまいります。

## ② モバイルコンテンツ事業の強化

当社コンテンツ・サービス等事業の主力事業であるモバイルコンテンツ事業におきましては、モバイル検索エンジン導入による公式・一般サイトのボーダレス化により、一般サイトが急速に普及し、無料コンテンツの利用が拡大するとともに、オープン端末の普及やSNSによるオープン化の急速な進展等により、キャリア課金モデルによる新規会員獲得機会の減少や既存会員の退会加速、ビジネスモデル維持コストの増加等が懸念される状況となっております。

このような環境の中、付加価値の高い独創的サービスやプロモーションと連動したコンテンツ創りに注力するとともに、一般サイトとの連携強化による公式サイトへの導線拡張やマーケティング機能の強化、検索エンジンの有効活用等により、集客力の強化と収益力の拡大を図ってまいります。また、Flashコンテンツによるアプリ開発コストの低減や現行マネタイズサイトポートフォリオを最適化すること等により、利益率の向上を目指してまいります。

## ③ 次期中核事業の育成

ここ数年における公式サイトビジネス環境は過去の経験を超える厳しい状況が続いており、安定的収益基盤の確立と利益最大化を実現する新たなビジネスモデルの構築が喫緊の経営課題となっております。こうした状況の下、当社コンテンツ・サービス等事業において中長期的に強固な成長の土台を築くため、今後更なる成長が見込まれるオープンソーシャル市場での本格的事業展開を新たな事業の柱とすべく、経営資源を集中投下し、効率的で機動力のある組織運営スタイルを確立することで成功確度を高め、早期収益化を目指してまいります。

また、徹底した採算管理により、事業継続の可否について定期的な見直しを実施するとともに、事業継続と撤退に係る判断基準を厳格化することにより、新規事業開拓に内在するリスクの回避にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成17年11月30日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携を行い、同12月21日に当社に対し15,000株の第三者割当増資を実施いたしました。これに伴い、同社は、当社の議決権の14.80%を保有する筆頭株主となっております。

当社は、当社に対して当社製品のライセンスを供与するとともに、各種ソフトウェアの共同開発、技術動向や事業の状況に関する情報交換を行う等、密接な協力関係を築いております。なお、同社との取引条件につきましては、妥当性を十分に検証したうえで行うことを基本方針としております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,197,663	5,294,791
売掛金	390,210	1,786,258
有価証券	5,124,656	4,588,851
商品	16,687	137,882
仕掛品	23,655	117,539
繰延税金資産	5,301	10,504
その他	651,505	419,836
貸倒引当金	△11,264	△24,481
流動資産合計	9,398,415	12,331,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,277	227,536
減価償却累計額	△92,643	△121,218
建物(純額)	44,634	106,317
工具、器具及び備品	258,992	398,442
減価償却累計額	△213,967	△338,508
工具、器具及び備品(純額)	45,025	59,933
有形固定資産合計	89,659	166,251
無形固定資産		
のれん	47,858	75,526
ソフトウェア	972,364	1,692,931
ソフトウェア仮勘定	769,728	182,144
その他	5,831	4,241
無形固定資産合計	1,795,783	1,954,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,376,136	649,703
繰延税金資産	15,082	10,948
敷金及び保証金	109,619	—
その他	1,133	241,572
貸倒引当金	△126,186	—
投資その他の資産合計	1,375,785	902,225
固定資産合計	3,261,227	3,023,320
資産合計	12,659,643	15,354,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,576	279,212
リース債務	1,387	1,451
未払金	326,658	344,458
未払法人税等	—	27,386
繰延税金負債	—	383
前受金	—	464,972
賞与引当金	30,053	77,350
その他	255,401	275,206
流動負債合計	682,075	1,470,421
固定負債		
リース債務	3,943	2,491
固定負債合計	3,943	2,491
負債合計	686,019	1,472,913
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,263,950
資本剰余金	6,589,906	—
利益剰余金	△7,667,332	△743,584
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	12,177,809	12,511,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106,082	△52,121
繰延ヘッジ損益	△4,880	—
為替換算調整勘定	△149,585	△242,720
評価・換算差額等合計	△260,548	△294,841
少数株主持分	56,363	1,664,778
純資産合計	11,973,624	13,881,589
負債純資産合計	12,659,643	15,354,502

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,537,080	9,446,863
売上原価	2,156,300	5,389,187
売上総利益	1,380,780	4,057,675
販売費及び一般管理費	2,389,273	3,846,654
営業利益又は営業損失(△)	△1,008,493	211,021
営業外収益		
受取利息	25,544	36,927
受取配当金	1,848	3,845
持分法による投資利益	81,861	—
その他	13,749	7,972
営業外収益合計	123,004	48,745
営業外費用		
支払利息	286	252
有価証券売却損	93,219	—
投資事業組合運用損	46,124	39,119
為替差損	22,227	52,238
その他	3,678	4,983
営業外費用合計	165,537	96,594
経常利益又は経常損失(△)	△1,051,026	163,172
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,378	14,061
固定資産売却益	343	—
負ののれん発生益	—	457,670
特別利益合計	3,722	471,731
特別損失		
貸倒引当金繰入額	78,186	—
固定資産売却損	4,571	—
固定資産除却損	80,120	5,778
投資有価証券評価損	59,551	52,544
リース解約損	5,260	—
特別退職金	135,200	—
段階取得に係る差損	—	126,788
特別損失合計	362,891	185,111
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,410,195	449,792
法人税、住民税及び事業税	17,619	145,044
法人税等還付税額	△17,405	—
過年度法人税等	△3,973	—
法人税等調整額	19,807	9,810
法人税等合計	16,047	154,854
少数株主損失(△)	△1,776	△38,905
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,424,466	333,842

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,263,950	13,263,950
当期末残高	13,263,950	13,263,950
資本剰余金		
前期末残高	14,179,587	6,589,906
当期変動額		
欠損填補	△7,589,681	△6,589,906
当期変動額合計	△7,589,681	△6,589,906
当期末残高	6,589,906	—
利益剰余金		
前期末残高	△13,846,941	△7,667,332
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14,393	—
当期変動額		
欠損填補	7,589,681	6,589,906
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,424,466	333,842
当期変動額合計	6,165,215	6,923,748
当期末残高	△7,667,332	△743,584
自己株式		
前期末残高	△8,714	△8,714
当期末残高	△8,714	△8,714
株主資本合計		
前期末残高	13,587,882	12,177,809
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14,393	—
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,424,466	333,842
当期変動額合計	△1,424,466	333,842
当期末残高	12,177,809	12,511,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△327,663	△106,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,580	53,961
当期変動額合計	221,580	53,961
当期末残高	△106,082	△52,121
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△4,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,880	4,880
当期変動額合計	△4,880	4,880
当期末残高	△4,880	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△180,673	△149,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,087	△93,134
当期変動額合計	31,087	△93,134
当期末残高	△149,585	△242,720
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△508,336	△260,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,788	△34,292
当期変動額合計	247,788	△34,292
当期末残高	△260,548	△294,841
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,288	56,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,075	1,608,414
当期変動額合計	52,075	1,608,414
当期末残高	56,363	1,664,778
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,083,834	11,973,624
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	14,393	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,424,466	333,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,863	1,574,122
当期変動額合計	△1,124,602	1,907,964
当期末残高	11,973,624	13,881,589

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,410,195	449,792
減価償却費	762,063	926,077
のれん償却額	6,836	27,347
負ののれん発生益	—	△457,670
段階取得に係る差損益(△は益)	—	126,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,357	43,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,716	△10,871
受取利息及び受取配当金	△27,393	△40,773
支払利息	286	252
持分法による投資損益(△は益)	△81,861	—
固定資産売却損益(△は益)	4,571	—
固定資産除却損	80,120	5,778
有価証券売却損益(△は益)	93,219	—
投資有価証券評価損益(△は益)	59,551	52,544
売上債権の増減額(△は増加)	164,627	△116,751
前受金の増減額(△は減少)	—	372,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,165	△58,871
前払費用の増減額(△は増加)	△25,318	—
仕入債務の増減額(△は減少)	13,308	△18,844
未払金の増減額(△は減少)	△137,494	△175,701
未払消費税等の増減額(△は減少)	△143,696	51,673
その他	△30,334	188,672
小計	△655,797	1,365,629
利息及び配当金の受取額	25,015	40,920
利息の支払額	△286	△252
法人税等の支払額	△27,375	△157,434
法人税等の還付額	415,467	147,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242,977	1,396,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,550,739	△763,952
定期預金の払戻による収入	1,524,129	1,019,810
投資有価証券の取得による支出	△797,580	△12,127
投資有価証券の売却による収入	4,500	—
有形固定資産の取得による支出	△34,918	—
有形固定資産の売却による収入	630	—
無形固定資産の取得による支出	△965,801	△984,050
貸付金の回収による収入	—	477,000
子会社株式の取得による支出	—	△410,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,881	1,151,465
その他	79,239	64,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737,660	542,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	—	△28,695
リース債務の返済による支出	△1,100	—
その他	—	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△30,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,250	△58,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,980,487	1,851,120
現金及び現金同等物の期首残高	9,708,242	7,727,754
現金及び現金同等物の期末残高	7,727,754	9,578,874

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は8社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Aplix Corporation of America iaSolution Inc. Rococo Software Limited Zeemote LLC</p> <p style="text-align: right;">他4社</p> <p>なお、(株)アプリックス・ソリューションズは、当連結会計年度中に清算を結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Rococo Software Limitedは、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、また、Zeemote LLCは、当連結会計年度中に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジー・モード iaSolution Inc.</p> <p>当連結会計年度において、Zeemote Technology Inc. は新たに設立したため、株式会社ジー・モード及びその子会社2社は株式会社ジー・モードの普通株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>新たに株式を取得したため、当連結会計年度より株式会社ジー・モードを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 株式会社ジー・モードの決算日は連結決算日と異っているため、連結決算日現在における同社の四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ジー・モードは連結子会社になったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ジー・モード及びその子会社2社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。</p> <p>また、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外のもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社 定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1512 941 1590"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的ソフトウェアについては見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	5～15年	器具備品	3～15年	<p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 当社 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 連結子会社 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 主として定率法 在外連結子会社 主に所在地国の会計基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <table border="0" data-bbox="1037 1512 1420 1590"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (イ) 市場販売目的ソフトウェア 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却 (ロ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 (ハ) その他 定額法</p>	建物	3～18年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	5～15年									
器具備品	3～15年									
建物	3～18年									
工具、器具及び備品	3～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社については、現地国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しております。 なお、当連結会計年度において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため超過額を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準</p> <p>② その他の契約 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作については工事進行基準を、その他の受注制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において工事進行基準を適用すべき契約がなかったため、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 税抜方式
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、個々の投資の実態に即し、20年以内の期間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,588千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>お、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これらに伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品」及び「仕掛品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内訳は、「仕掛品」2,462千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」(当連結会計年度は238,385千円)は、当連結会計年度より株式会社ジー・モード及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことを契機に表示方法の見直しを行った結果、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度は70,042千円)は、金額的重要性が増したため当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度は△146,213千円)は、金額的重要性が増したため当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(△は増加)」(当連結会計年度は44,974千円)は、金額的重要性が乏しく、当面増加の見込みがないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度は4,500千円)及び「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度は△34,148千円)は、金額的重要性が乏しく、当面増加の見込みがないため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」(当連結会計年度は△1,387千円)は、金額的重要性が乏しく、当面増加の見込みがないため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>

## 注記事項

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループが営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ソフトウェア 基盤技術事業 (千円)	コンテンツ・ サービス等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,504,906	4,941,956	9,446,863	—	9,446,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	379	27,049	27,428	(27,428)	—
計	4,505,286	4,969,005	9,474,291	(27,428)	9,446,863
営業費用	4,248,256	5,014,377	9,262,633	(26,791)	9,235,841
営業利益 (△損失)	257,029	△45,371	211,658	(637)	211,021
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,023,036	4,335,138	15,358,174	(3,671)	15,354,502
減価償却費	885,398	40,679	926,077	—	926,077
資本的支出	1,062,914	21,364	1,084,279	—	1,084,279

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア 基盤技術事業	組込み向けソフトウェア、パソコン向けソフトウェア等
コンテンツ・ サービス等事業	携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営等

## (追加情報)

事業区分の方法については、従来、「ソフトウェア基盤技術事業」の単一事業でありましたが、当連結会計年度よりコンテンツ・サービス等事業を営む株式会社ジー・モード及びその子会社2社を連結の範囲に含めたため、「コンテンツ・サービス等事業」を事業区分として追加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,139,420	390,022	7,638	3,537,080	—	3,537,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,374	573,137	481,968	1,255,479	(1,255,479)	—
計	3,339,794	963,159	489,606	4,792,560	(1,255,479)	3,537,080
営業費用	4,393,205	937,464	423,217	5,753,887	(1,208,313)	4,545,574
営業利益 (△損失)	△1,053,411	25,695	66,388	△961,327	(47,165)	△1,008,493
II 資産	12,440,175	955,838	386,783	13,782,797	(1,123,153)	12,659,643

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ、アイルランド

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益はアジアにおいて9,588千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,738,940	662,383	45,539	9,446,863	—	9,446,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	283,110	654,577	321,263	1,258,951	(1,258,951)	—
計	9,022,050	1,316,961	366,803	10,705,815	(1,258,951)	9,446,863
営業費用	8,836,713	1,261,021	380,003	10,477,737	(1,241,895)	9,235,841
営業利益 (△損失)	185,337	55,939	△13,199	228,077	(17,055)	211,021
II 資産	15,411,541	825,926	294,092	16,531,560	(1,177,058)	15,354,502

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・台湾等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ、アイルランド

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	37,218	72,564	741,002	—	850,785
II 連結売上高	—	—	—	—	3,537,080
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.1	2.1	20.9	—	24.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) 欧州・・・英国、スウェーデン、アイルランド等
- (3) アジア・・・中国、台湾、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高	128,644	24,382	1,223,634	1,376,661
II 連結売上高	—	—	—	9,446,863
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.4	0.3	12.9	14.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国等
- (2) 欧州・・・アイルランド、英国、ドイツ等
- (3) アジア・・・中国、台湾、韓国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人 主要株主	(株) エヌ・ ティ・ティ・ ドコモ	東京都 千代田区	9,496	携帯電話 事業	被所有 直接14.80	営業取引。 役員の兼任	当社製品の 販売	1,784,454	売掛金	140,808

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジー・モードであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,079,072千円
固定資産合計	353,375千円
流動負債合計	576,929千円
固定負債合計	－千円
純資産合計	3,855,517千円
売上高	3,683,977千円
税金等調整前四半期純損失	△20,810千円
四半期純損失	△27,325千円

(注) 上記要約財務情報は、株式会社ジー・モードの第10期第3四半期（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）の連結財務情報であり、持分法による投資利益の算定の基礎となった同社の第3四半期連結会計期間末の貸借対照表及び第3四半期連結累計期間の損益計算書を連結財務情報として記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	9,496	携帯電話事業	(被所有) 直接14.80	営業取引。 役員の兼任	当社製品の 販売	2,246,793	前受金	378,605

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮路 武	－	－	当社取締役	－	子会社株式の購入	子会社株式 の購入	410,225	－	－

(注) 1. 購入価格は、取引直近日の大阪証券取引所JASDAQ市場の終値により決定しており、支払い条件は一括現金払いであります。

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業目的要資に備えるための余剰資金を一定比率の流動性確保を前提に安全かつ有利に運用し、その果実及び差益をもって当社グループの発展に資することを資金運用の基本方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等を目的として行っております。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、主として普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての現金及び預金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用として保有する債券及びその他の有価証券並びに業務上の関係を有する企業の株式等であり、債券等発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券及び投資有価証券は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日となっている営業債務であります。外貨建ての支払手形及び買掛金並びに未払金は、為替変動の市場リスクに晒されております。

未払法人税等は、ほとんどが1年以内の納付期限となっている法人税、住民税及び事業税に係る未払金であります。

デリバティブ取引は、外貨建て取引における為替変動の市場リスクに対するヘッジのための為替予約取引であり、取引相手先の信用リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

なお、流動性リスクは、当社グループの手元資金が潤沢であるため、僅少であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 市場リスクの管理

為替変動の市場リスクについては、基本方針、リスク管理体制、権限等を定めた為替リスク管理規程に従い、財務経理部門執行役員の管理の下、担当部署が為替相場の現状及び見通しに基づいた外貨の売買を行うとともに、必要に応じてデリバティブ取引を行っております。為替リスクの管理状況は、定期的に執行役員会議へ報告しております。

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、基本方針、運用、管理手続等を定めた有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や債券・株式等発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ② 信用リスクの管理

売掛金の顧客の信用リスクについては、取引の開始、売上債権の管理等を定めた与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金運用として保有する有価証券及び投資有価証券の信用リスクについては、有価証券運用管理規程に従い、格付の高い債券等に限定した運用を行っております。また、保有している債権等の格付けが下がる等の事象が発生した場合には、執行役員会議にて速やかに保有継続の可否を決定する体制としております。

預金の信用リスク及びデリバティブ取引の信用リスクについては、預入先又は取引相手先を国際的に優良な金融機関に限定しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,294,791	5,294,791	—
(2) 売掛金	1,786,258	1,786,258	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,049,351	5,049,351	—
(4) 支払手形及び買掛金	(279,212)	(279,212)	—
(5) 未払金	(344,458)	(344,458)	—
(6) 未払法人税等	(27,386)	(27,386)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券	
(1) 非上場株式	23,394
(2) 投資事業有限責任組合出資金	165,809
計	189,203

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本表には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,294,791	—	—	—
売掛金	1,786,258	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	4,000,000	—	—	—
合計	11,081,049	—	—	—

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	303,906	342,203	38,297
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	303,906	342,203	38,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		303,906	342,203	38,297

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
582,269	—	93,219

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	58,715
(2) 転換社債	119,670
(3) 投資事業有限責任組合出資金	185,471
(4) 短期社債	1,999,346
(5) MMF (マネーマネジメントファンド)	2,105,745
(6) F F F (フリーファイナンシャルファンド)	1,019,564

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない非上場株式について59,551千円を減損処理しております。

## 減損処理の方法

(時価のある有価証券)

時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、又は時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(時価のない有価証券)

株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
短期社債	1,999,346	—	—	—
合計	1,999,346	—	—	—

当連結会計年度（平成22年12月31日現在）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	460,500	303,906	156,594
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	460,500	303,906	156,594
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	3,997,552	3,997,552	—
	(3) その他	591,298	796,075	△204,776
	小計	4,588,851	4,793,627	△204,776
合計		5,049,351	5,097,534	△48,182

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式52,544千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外の有価証券については、時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性が見込めない場合、又は時価が取得原価に比べ30～50%程度下落し、かつ、実質価額が50%以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

## 取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジー・モード

事業の内容 国内コンテンツ配信事業、カジュアルコミュニケーション事業、海外事業、その他の事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

前連結会計年度において、当社は株式会社ジー・モードと業務資本提携を締結し、持分法適用関連会社といたしました。更なる業務資本提携に関する協議・検討を進め、その結果、当社の主力製品である組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」と、株式会社ジー・モードが開発・提供している豊富なゲームコンテンツとの融合により、特にエマージングマーケット等の海外市場での競争力を更に強化し、両社の収益機会の急速かつ大幅な拡大を実現するためには、持分法適用会社という緩やかな関係にある状況から更に踏み込んだ連結子会社としての強固な体制を速やかに構築し、両社の企業価値を高めることが、両社の中長期に渡る成長に大いに資するものであると判断いたしました。同時に、当社と株式会社ジー・モードが持つ製品及びサービスは、それらを融合させることで新しい価値を創出するという相互補完関係にある一方で、当社は組み込み向けJavaプラットフォームが主力製品であり、株式会社ジー・モードはゲームコンテンツを供給しており、両社の業務提携による事業推進と同時に、特に日本国内ではそれぞれ単体での事業展開も推進していることから、両社の経営の自主性を尊重しながら中長期的な経営戦略を共有しつつ連携を更に強化していくことが両社事業の発展を最大化させると考え、当公開買付けでは、買付予定の株券等の数に上限

(34,068株)を設け、当公開買付け後も引き続き株式会社ジー・モード株式の上場を維持する方針といたしました。

当公開買付けの結果、株式会社ジー・モードが当社の連結子会社となったことにより、これまでより更に踏み込んだ両社の技術力の融合や新たな機能・サービスの共同開発及び共同保有、更には現在当社が保有する海外子会社及び株式会社ジー・モードを含むアプリアックスグループ全体の事業領域の明確化と効率的な経営資源の投入などが可能になり、特にエマージングマーケット等の海外市場での競争力を速やかに高めることで、両社の収益機会の大幅な拡大を実現する所存であります。

#### (3) 企業結合日

平成22年1月18日

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得（公開買付け）

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社ジー・モード

#### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	20.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	27.4%
取得後の議決権比率	47.4%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により株式会社ジー・モードの株式を取得したこと、及び株式会社ジー・モード株主と当社との株主間契約に基づき、当社と同一内容の議決権を行使することに同意している同社株主が所有する議決権比率が10.5%であり、当社が同社を実質的に支配していると認められるためであります。

### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年12月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	1,330,815千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	48,116
取得原価		1,378,931

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 126,788千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

457,670千円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 4,079,072千円

固定資産 379,119千円

資産合計 4,458,191千円

流動負債 576,929千円

負債合計 576,929千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の開始の日をみなし取得日として連結しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	117,620円2銭	120,576円50銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△14,059円8銭	3,294円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	3,288円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,973,624	13,881,589
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,363	1,664,778
(うち少数株主持分)	(56,363)	(1,664,778)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,917,260	12,216,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	101,320.00	101,320

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,424,466	333,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△1,424,466	333,842
期中平均株式数(株)	101,320	101,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	204
(うち新株予約権)	(—)	(204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 233.14株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 819株	当社の旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 312株 株式会社ジー・モードの旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 1,792株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 株式の公開買付けによる子会社化</p> <p>当社は、平成21年11月16日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ジー・モードの普通株式を公開買付けにより取得することを決議しました。</p> <p>当該決議に基づく公開買付けの結果、当社が平成22年1月18日に株式会社ジー・モードの普通株式を追加取得したことにより、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(1) 公開買付けによる株式取得の目的</p> <p>当連結会計年度において、当社は株式会社ジー・モードと業務資本提携を締結し、持分法適用関連会社といたしました。更なる業務資本提携に関する協議・検討を進め、その結果、当社の主力製品である組み込み向けJavaプラットフォーム「JB1end」と、株式会社ジー・モードが開発・提供している豊富なゲームコンテンツとの融合により、特にエマージングマーケット等の海外市場での競争力を更に強化し、両社の収益機会の急速かつ大幅な拡大を実現するためには、持分法適用会社という緩やかな関係にある現状から更に踏み込んだ連結子会社としての強固な体制を速やかに構築し、両社の企業価値を高めることが、両社の中長期に渡る成長に大いに資するものであると判断いたしました。同時に、当社と株式会社ジー・モードが持つ製品及びサービスは、それらを融合させることで新しい価値を創出するという相互補完関係にある一方で、当社は組み込み向けJavaプラットフォームが主力製品であり、株式会社ジー・モードはゲームコンテンツを供給しており、両社の業務提携による事業推進と同時に、特に日本国内ではそれぞれ単体での事業展開も推進していることから、両社の経営の自主性を尊重しながら中長期的な経営戦略を共有しつつ連携を更に強化していくことが両社事業の発展を最大化させると考え、本公開買付けでは、買付予定の株券等の数に上限（34,068株）を設け、本公開買付け後も引き続き株式会社ジー・モード株式の上場を維持する方針といたしました。</p> <p>公開買付けの結果、株式会社ジー・モードが当社の連結子会社となることにより、これまでより更に踏み込んだ両社の技術力の融合や新たな機能・サービスの共同開発及び共同保有、更には現在当社が保有する海外子会社及び株式会社ジー・モードを含むアプリアックスグループ全体の事業領域の明確化と効率的な経営資源の投入などが可能になり、特にエマージングマーケット等の海外市場での競争力を速やかに高めることで、両社の収益機会の大幅な拡大を実現する所存であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 公開買付け対象者の概要	
商号	株式会社ジー・モード
代表者	宮路 武
所在地	東京都渋谷区神泉町8番16号渋谷ファーストプレイス
設立年月日	平成12年7月27日
資本金	3,320,723千円(平成21年12月31日現在)
事業の内容	国内携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営。
決算期	3月
上場金融商品取引所名	ジャスダック証券取引所
(3) 公開買付け対象者の第9期(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の連結業績	
総資産	4,656,850千円
純資産	3,908,232千円
売上高	4,700,499千円
税金等調整前 当期純損失	△2,154,232千円
当期純損失	△2,154,959千円
(4) 買付け等の期間 平成21年11月17日から平成22年1月18日まで	
(5) 買付価格 1株につき25,400円	
(6) 買付株式数 31,005株	
(7) 取得価額 835,643千円	
(8) 支払資金の調達及び支払方法 自己資金	
(9) 買付による当社所有株式数の異動 買付前所有株式数 22,637株(議決権割合:20.00%) 買付後所有株式数 53,642株(議決権割合:47.39%) (注) 当社の議決権割合は、100分の50以下であります が、株主間契約に基づき、当社と同一内容の議決権を行使することに同意している同社株主が所有する議決権の割合が10.46パーセントであることから、同社を実質的に支配していると認められるため、子会社としております。	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>2. 資本準備金の取崩と欠損填補</p> <p>当社は、平成22年3月23日開催の第25期定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の理由</p> <p>将来における株主への配当を早期に可能とし、また、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものがあります。</p> <p>当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図ると共に、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題と位置づけております。</p> <p>しかしながら、世界規模の大幅な景気後退により、当社製品の主要な供給先である携帯電話市場につきましても厳しい状況が続いており、企業価値の向上を株価の回復という形で達成することが、短期的には難しい状況であると考えております。</p> <p>当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいります。一方で短期的には収益力の向上に注力することで毎期の利益を積み上げ、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当を実現できるように努めてまいります。</p> <p>つきましては、早期に配当可能額を確保し配当を実現するため、純資産の部の資本準備金を全額取り崩すことにより欠損金の填補に充てるものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年12月31日時点の資本準備金の全額である6,589,906千円を減少させ、その他資本剰余金を6,589,906千円増加させます。その後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金のうち6,589,906千円を減少させ、繰越利益剰余金を6,589,906千円増加させ、同額分の欠損を解消するものです。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分が効力を生じた日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成22年3月23日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,243,109	2,170,718
売掛金	306,151	415,914
有価証券	5,124,656	4,588,851
商品	—	700
仕掛品	23,655	3,896
前渡金	377,073	192,326
前払費用	80,400	27,221
その他	178,485	81,507
貸倒引当金	△122	—
流動資産合計	8,333,409	7,481,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,273	120,897
減価償却累計額	△80,632	△87,381
建物(純額)	42,640	33,515
工具、器具及び備品	189,156	161,414
減価償却累計額	△165,428	△146,766
工具、器具及び備品(純額)	23,727	14,648
有形固定資産合計	66,368	48,164
無形固定資産		
特許権	846	41
商標権	2,100	1,066
ソフトウェア	929,064	1,630,646
ソフトウェア仮勘定	783,691	189,711
その他	2,885	2,885
無形固定資産合計	1,718,587	1,824,351
投資その他の資産		
投資有価証券	706,060	612,178
関係会社株式	1,605,891	2,789,048
出資金	50	50
関係会社出資金	16,746	16,746
長期前払費用	297	—
敷金及び保証金	96,099	—
その他	—	92,837
貸倒引当金	△126,186	—
投資その他の資産合計	2,298,957	3,510,860
固定資産合計	4,083,913	5,383,375
資産合計	12,417,323	12,864,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	116,632	101,143
リース債務	1,387	1,451
未払金	364,750	141,828
未払費用	62,225	52,736
未払法人税等	—	19,453
前受金	8,810	402,736
預り金	23,547	46,598
賞与引当金	30,053	21,485
その他	—	55,472
流動負債合計	607,408	842,906
固定負債		
リース債務	3,943	2,491
固定負債合計	3,943	2,491
負債合計	611,351	845,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,263,950	13,263,950
資本剰余金		
資本準備金	6,589,906	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,933,339	△1,184,791
利益剰余金合計	△7,933,339	△1,184,791
自己株式	△8,714	△8,714
株主資本合計	11,911,802	12,070,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△105,830	△51,330
評価・換算差額等合計	△105,830	△51,330
純資産合計	11,805,972	12,019,113
負債純資産合計	12,417,323	12,864,511

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,335,042	4,045,781
商品売上高	—	34,692
売上高合計	3,335,042	4,080,473
売上原価	2,073,160	2,097,208
売上総利益	1,261,881	1,983,264
販売費及び一般管理費	2,314,686	1,751,918
営業利益又は営業損失(△)	△1,052,804	231,346
営業外収益		
受取利息	2,431	607
有価証券利息	17,172	13,679
受取配当金	1,848	30,666
法人税等還付加算金	9,807	—
その他	2,211	3,013
営業外収益合計	33,471	47,968
営業外費用		
支払利息	211	237
有価証券売却損	93,219	—
投資事業組合運用損	46,124	33,930
為替差損	17,589	13,120
その他	3,078	3,604
営業外費用合計	160,223	50,892
経常利益又は経常損失(△)	△1,179,557	228,422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,219	122
固定資産売却益	343	—
関係会社株式売却益	—	118,817
関係会社清算益	3,101	—
特別利益合計	6,664	118,939
特別損失		
貸倒引当金繰入額	78,186	—
固定資産売却損	4,217	—
固定資産除却損	79,387	4,886
投資有価証券評価損	59,551	52,544
リース解約損	5,260	—
特別退職金	131,885	—
特別損失合計	358,487	57,431
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,531,380	289,930
法人税、住民税及び事業税	6,220	131,288
法人税等還付税額	△17,405	—
法人税等調整額	10,789	—
法人税等合計	△395	131,288
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530,984	158,641

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	13,263,950	13,263,950
当期末残高	13,263,950	13,263,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,179,587	6,589,906
当期変動額		
資本準備金の取崩	△7,589,681	△6,589,906
当期変動額合計	△7,589,681	△6,589,906
当期末残高	6,589,906	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	7,589,681	6,589,906
欠損填補	△7,589,681	△6,589,906
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	14,179,587	6,589,906
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△7,589,681	△6,589,906
当期変動額合計	△7,589,681	△6,589,906
当期末残高	6,589,906	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△2,500	—
当期変動額合計	△2,500	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500	—
当期変動額合計	△1,500	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,996,036	△7,933,339
当期変動額		
欠損填補	7,589,681	6,589,906
利益準備金の取崩	2,500	—
別途積立金の取崩	1,500	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530,984	158,641
当期変動額合計	6,062,696	6,748,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	△7,933,339	△1,184,791
利益剰余金合計		
前期末残高	△13,992,036	△7,933,339
当期変動額		
欠損填補	7,589,681	6,589,906
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530,984	158,641
当期変動額合計	6,058,696	6,748,547
当期末残高	△7,933,339	△1,184,791
自己株式		
前期末残高	△8,714	△8,714
当期末残高	△8,714	△8,714
株主資本合計		
前期末残高	13,442,787	11,911,802
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530,984	158,641
当期変動額合計	△1,530,984	158,641
当期末残高	11,911,802	12,070,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△327,663	△105,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,832	54,499
当期変動額合計	221,832	54,499
当期末残高	△105,830	△51,330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△327,663	△105,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,832	54,499
当期変動額合計	221,832	54,499
当期末残高	△105,830	△51,330
純資産合計		
前期末残高	13,115,123	11,805,972
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,530,984	158,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,832	54,499
当期変動額合計	△1,309,151	213,141
当期末残高	11,805,972	12,019,113

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 注記事項

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	593,347	542,608	△50,738
合計	593,347	542,608	△50,738

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,839,452	2,766,792	927,339
合計	1,839,452	2,766,792	927,339

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	949,595

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。